



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社

コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員（CEO）（氏名）鈴木 俊郎

問合せ先責任者 （役職名）取締役 上席執行役員財務本部長 （氏名）村上 淳一 TEL 03-3453-5111

半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	87,781	16.8	3,269	46.8	2,919	51.8	2,526	86.2
2025年3月期中間期	75,153	1.1	2,227	△21.5	1,923	2.4	1,357	5.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,081百万円（－％） 2025年3月期中間期 99百万円（△97.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	206.55	—
2025年3月期中間期	111.15	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	87,299	42,355	48.4
2025年3月期	84,049	40,551	48.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 42,292百万円 2025年3月期 40,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	105.00	135.00
2026年3月期	—	40.00			
2026年3月期（予想）			—	110.00	150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,000	4.2	5,500	△5.0	4,900	△0.7	3,900	10.7	318.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	16,281,373株	2025年3月期	16,281,373株
2026年3月期中間期	4,038,739株	2025年3月期	4,050,682株
2026年3月期中間期	12,233,348株	2025年3月期中間期	12,209,517株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注) 期末自己株式数には、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式（2026年3月期中間期 111,800株、2025年3月期 123,800株）が含まれております。また、本信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期中間期 121,111株、2025年3月期中間期 145,061株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(収益認識関係の注記)	9

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の相互関税政策の不確実性や地政学リスクの継続により、先行き不透明な状況が続きました。当社グループの事業領域であるエレクトロニクス業界は、AIをはじめとする次世代技術の需要拡大が半導体市場全体を牽引し、また国内のICT業界は、企業における生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新投資需要が依然として力強く推移しました。

このようななか、当社グループにおきましては2024年5月10日に公表しました長期的なビジョンの実現に向けた重要課題に鋭意取り組むこととし、その実行計画の第一段階として策定した当社第76期（2027年3月期）を最終年度としたV76中期経営計画では、安定してROE 8%以上を実現する事業構造の構築に向け、「経常利益50億円以上」「当期純利益35億円以上」という最終年度目標を掲げ、事業の持続的成長と資本効率の向上を実現するための取り組みとサステナビリティに関する取り組みに注力してまいりました。また、当中間連結会計期間においては、デバイス事業およびソリューション事業ともに案件の前倒しがあったことも連結業績に大きく影響しました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は877億81百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は32億69百万円（前年同期比46.8%増）、経常利益は29億19百万円（前年同期比51.8%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、大阪支店の土地及び建物の譲渡に伴う特別利益（固定資産売却益）を計上したことも影響し、25億26百万円（前年同期比86.2%増）となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

（デバイス事業）

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、パワー半導体、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、液晶パネル、モジュール等）の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

当中間連結会計期間におきましては、第3四半期以降に見込んでいた案件の一部が前倒しになったことや為替相場が想定よりも円安で推移した結果、売上高は779億48百万円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益は14億44百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業におきましては、ICTを活用したネットワーク機器やセキュリティ製品をお客様の環境に合わせ設計・構築し、運用保守に至るまでワンストップにて提供しております。また、販売・生産管理をはじめとした基幹系業務システムや、人事・給与・会計等のアプリケーションをオンプレミスからクラウドまで様々な形態で提供しております。

当中間連結会計期間におきましては、企業向けの情報通信ネットワーク関連ビジネス（ネットワークシステムBU）を中心に第3四半期以降に見込んでいた案件の一部が前倒しになったことが大きく影響し、売上高は98億32百万円（前年同期比36.0%増）、セグメント利益は14億74百万円（前年同期比146.4%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて32億49百万円増加し、872億99百万円となりました。これは主に売上債権の増加60億91百万円、現金及び預金の減少22億25百万円等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて14億45百万円増加し、449億43百万円となりました。これは主に仕入債務の増加20億65百万円等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて18億4百万円増加し、423億55百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加12億29百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億15百万円等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、売上債権の増加等による支出が、仕入債務の増加や未収消費税等の減少等による収入を上回り、前連結会計年度末に比べて22億25百万円減少し、71億35百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等による支出が、仕入債務の増加や未収消費税等の減少等による収入を上回り、76百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べて、支出が41億13百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却等により9億51百万円の収入となったものの、前中間連結会計期間に比べて、収入が10百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払等により31億18百万円の支出となりました。その結果、前中間連結会計期間が21億83百万円の収入であったことから、53億1百万円の支出増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期につきましては、デバイス事業およびソリューション事業ともに第2四半期(中間期)までの案件前倒しによる影響もあり、第3四半期以降の業績は期初の計画を下回る見込みです。しかしながら、これまでの進捗状況ならびに今後の販売計画を精査した結果、2025年5月13日に公表しました2026年3月期通期の連結業績予想を下記の数値に修正いたしました。

また、配当につきましても、2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益の予想数値を変更したことに伴い、2025年5月13日に公表しました期末配当予想を下記の数値に修正いたしました。

詳細は本日公表の「業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(2026年3月期連結業績予想)

売上高	1,640億円	(前期比 4.2%増)
営業利益	55億円	(前期比 5.0%減)
経常利益	49億円	(前期比 0.7%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	39億円	(前期比10.7%増)
期末配当	1株当たり110円	(中間配当を含めた年間配当金は1株当たり150円)

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,361	7,135
受取手形、売掛金及び契約資産	38,533	44,392
電子記録債権	2,095	2,327
商品	19,750	19,745
半成工事	5	51
その他	5,161	3,659
貸倒引当金	△29	△38
流動資産合計	74,878	77,274
固定資産		
有形固定資産	6,067	6,266
無形固定資産	247	301
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	353	361
その他	2,512	3,105
貸倒引当金	△10	△11
投資その他の資産合計	2,854	3,456
固定資産合計	9,170	10,024
資産合計	84,049	87,299
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,558	17,623
短期借入金	24,121	22,379
未払法人税等	846	1,186
引当金	675	623
その他	1,567	1,954
流動負債合計	42,768	43,767
固定負債		
その他	729	1,176
固定負債合計	729	1,176
負債合計	43,497	44,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	16	16
利益剰余金	28,553	29,782
自己株式	△8,712	△8,691
株主資本合計	34,668	35,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,038	1,454
繰延ヘッジ損益	26	△31
為替換算調整勘定	4,536	4,733
退職給付に係る調整累計額	215	217
その他の包括利益累計額合計	5,816	6,373
非支配株主持分	65	63
純資産合計	40,551	42,355
負債純資産合計	84,049	87,299

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高	75,153	87,781
売上原価	67,720	78,832
売上総利益	7,433	8,949
販売費及び一般管理費	5,205	5,680
営業利益	2,227	3,269
営業外収益		
受取利息	85	81
受取配当金	21	23
その他	48	48
営業外収益合計	156	153
営業外費用		
支払利息	314	243
為替差損	103	248
その他	41	11
営業外費用合計	459	503
経常利益	1,923	2,919
特別利益		
固定資産売却益	0	1,082
投資有価証券売却益	73	—
抱合せ株式消滅差益	8	—
特別利益合計	82	1,082
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券売却損	70	—
在外子会社における送金詐欺損失	—	258
特別損失合計	70	258
税金等調整前中間純利益	1,935	3,742
法人税、住民税及び事業税	492	1,190
法人税等調整額	90	28
法人税等合計	583	1,218
中間純利益	1,352	2,523
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△4	△2
親会社株主に帰属する中間純利益	1,357	2,526

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,352	2,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	415
繰延ヘッジ損益	217	△58
為替換算調整勘定	△1,471	196
退職給付に係る調整額	△2	2
その他の包括利益合計	△1,253	557
中間包括利益	99	3,081
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	103	3,083
非支配株主に係る中間包括利益	△4	△2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,935	3,742
減価償却費	155	134
のれん償却額	13	9
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△28	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	8
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
受取利息及び受取配当金	△107	△105
支払利息	314	243
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1,082
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△8	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,557	△5,968
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,868	△5
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,967	1,960
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,272	1,782
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17	-
その他	△710	182
小計	△3,630	894
利息及び配当金の受取額	103	105
利息の支払額	△316	△244
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△348	△831
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,190	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19	△97
有形固定資産の売却による収入	-	1,154
ソフトウェアの取得による支出	△5	△105
投資有価証券の売却による収入	1,052	-
その他	△65	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	961	951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,093	△1,785
リース債務の返済による支出	△49	△45
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△860	△1,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,183	△3,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,180	△2,225
現金及び現金同等物の期首残高	8,793	9,361
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,635	7,135

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	67,922	7,231	75,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	67,922	7,231	75,153
セグメント利益	1,325	598	1,923

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	77,948	9,832	87,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	77,948	9,832	87,781
セグメント利益	1,444	1,474	2,919

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係の注記)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

(単位: 百万円)

報告セグメント	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
デバイス事業		
仕入先別		
機構部品メーカー	30,409	33,838
海外メーカー	27,570	29,324
その他メーカー	9,942	14,784
小計	67,922	77,948
ソリューション事業		
BU(ビジネス・ユニット)別		
ネットワークシステムBU	3,586	5,056
消防・防災BU	200	389
プラットフォームBU	1,071	1,626
アプリケーションシステムBU	1,470	1,884
映像システムBU	902	874
小計	7,231	9,832
合計	75,153	87,781